

令和4年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所属課 (R4年度)	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)		
1	単	ふるさと応援旅行券発行事業	しまばら観光課	①新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化に伴い、宿泊客などの旅行者が減少し、市内の観光関係事業者に大きな影響を及ぼしている。その対策として、事態終息後を見据え、市内経済並びに観光産業の需要回復を図るため、市内宿泊施設や飲食店等で利用できる「ふるさと応援旅行券」を発行し、その購入者に対して助成を行う事で交流人口の拡大、滞在時間の延長、市内経済に対する消費の喚起を図る。 ②③ プレミアム率:13,000円の旅行券を10,000円で販売(30%プレミアム) 事業経費:44,000千円 (内訳) ・プレミアム分:3,000円×10,000冊=30,000千円 ・事務委託費:14,000千円 ・人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、販売手数料等 ・利用施設:市内の加盟店など(応募申請後、取扱を認めた登録店舗) ④市外からの観光客などの旅行者	R4.6	R5.3	41,157,634	41,157,634	-	-	【委託料】 41,157,634円	10,000円で13,000円分の旅行券を発行し、うち3,000円については、宿泊施設以外での利用に限定したが、換金総額から見てその効果が大きいと考えられる。「旅行券は、市内の加盟153店舗(宿泊施設・有料観光施設・土産店・飲食店・交通機関)において、換金総額の約50%が土産店、約14%が交通機関、約10%が飲食店で利用された。」 また、独自のアンケート結果によると、利用者は、九州からの利用者が約80%であり、交流人口の拡大につながった。加盟店は、「売上に効果があった」、「新しい顧客が増えた」など、多くの回答が得られ、コロナ禍により落ち込んだ市内観光産業の活性化を図ることができ、本市への旅行需要の喚起、消費の喚起の拡大につながった。 ・販売数:10,000セット(完売) ・購入者数:5,289人 ・販売総額:130,000千円 ・換金総額:129,292千円
2	単	島原よかもんeネット市場	商工振興課	①コロナ禍における物価高騰等の影響により、本市特産品の売上が減少している中、ウィズコロナに対応した取り組みとしてインターネットによる販売を行い、本市特産品生産者への支援を図る。 ②③特産品を4割引きで販売し、購入金額2,000円以上の場合、送料無料。 委託料:26,000千円 (内訳) 特産品商品代 10,000千円(500千円×4割引×50事業者) 特産品配達料 7,500千円(1,500円×5,000件) 管理運営費 4,500千円(専用HP開設・管理等) 消費税ほか 4,000千円 ④購入者及び発送先は、市内市外問わない。	R4.4	R4.9	22,415,190	22,415,190	-	-	【委託料】 22,415,190円	事業者に対するアンケート結果により、「自社の売り上げ確保に繋がった」との回答を行った事業者が約85%であったほか、市外の消費者に対して島原の産品を広く販売する機会となった。
3	単	施設園芸等燃油価格高騰対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格の高騰に伴い、施設園芸等で使用する燃油等の価格が高水準で推移し農林業経営を圧迫しているため、燃油等購入費の一部を支援することで、農林業経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③令和3年10月1日から令和4年3月31日までに購入した施設園芸等用燃油の費用の一部を助成 840,300㍓×10円=8,403,000円 補助率:1㍓あたり10円、対象燃油:A重油、灯油 1㍓あたり20円、対象燃料:LPガス ④市内の施設園芸等農林業者	R4.4	R4.10	5,441,000	5,441,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 5,441,000円	施設園芸等経営において、負担が増大した燃油購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
4	単	漁業用燃油価格高騰対策事業	耕地水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格の高騰に伴い、漁業活動に使用する燃油価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしている中、燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化及び水産物の安定供給を図る。 ②③市内に住所を有する漁協の正組合員の購入燃油1㍓あたり10円を支援、支援に係る書類検査等の人件費、印刷費等 委託料:9,668,890円 (内訳) 購入支援:838,000㍓×10円=8,380,000 人件費:400,000円 印刷費:9,900円 消費税:878,990円 ④市内に住所を有する漁協の正組合員	R4.4	R4.4	2,951,063	2,951,063	-	-	【委託料】 2,951,063円	高騰した燃油の購入費を一部支援することにより、漁業経営の安定化、及び水産物の安定供給を図ることができた。
5	単	家畜飼料価格高騰対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の乳原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③令和3年度に購入した配合飼料1トン当たり200円以内を助成 134,000トン×200円=26,800千円 (内訳) 現契約数量98,838トン/74戸(加入戸数)×100戸(全戸数)=133,565トン≒134,000トン ④市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入又は加入見込である畜産農家	R4.4	R4.8	16,741,400	16,741,400	-	-	【負担金補助及び交付金】 16,741,400円	畜産経営において、負担が増大した飼料購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
6	単	事業継続支援給付金事業(第3次)	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、事業収入が減少した市内の中小事業者に対し、事業継続を支援するために事業継続支援給付金を支給する。 ②③令和3年11月～令和4年3月までのいずれかの月の売上高が、平成30年11月～令和3年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して、減少率が20%以上30%未満の事業者に上限250千円を支給。 事業費:60,700千円 (内訳) 給付金:240件×250千円=60,000千円 事務費:700千円 ④下記要件を満たす市内中小事業者 ・新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い影響を受けた事業者 ・令和3年11月から令和4年3月までのいずれかの月の売上高が、平成30年11月から令和3年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して20%以上30%未満減少した事業者 ただし、国の事業復活支援金、令和4年1月から3月の営業時間短縮要請協力金を受給していないこと ・令和元年12月末日までに納期限が到来した市税に滞納がないこと	R4.4	R5.1	22,946,605	22,946,605	-	-	【職員手当等】 203,685円 ・時間外手当 【需用費】 56,306円 ・消耗品費 【役務費】 360,614円 ・通信運搬費 ・広告料 ・手数料 【負担金補助及び交付金】 22,326,000円	給付金支給者へ行ったアンケートでは、給付金について「ありがたい」という回答あり、経営悪化した事業者への支援として一定の効果があった。
7	単	島原市有明農林漁業実習体験施設 感染防止対策事業	農林課	①施設内の和式トイレについて、ウイルス飛散等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として蓋付きの洋式トイレに改修する。あわせて既存の洋式トイレについても、抗菌仕様の温水洗浄便座を設置して利用者の安全確保と環境改善を図る。 ②③ <宿泊棟>改修工事費 2,076,580円 ・和式4基を洋式4基に改修 ・既存の洋式2基を抗菌仕様温水洗浄便座に交換 <屋外>改修工事費 1,200,100円 ・和式2基を洋式2基に改修 ・既存の洋式2基を抗菌仕様温水洗浄便座に交換 ④島原市有明農林漁業実習体験施設「舞岳山荘」	R4.8	R4.10	2,776,400	2,776,400	-	-	【工事請負費】 2,776,400円	和式トイレの洋式化や既存の洋式トイレの抗菌仕様への改修により、ウイルス等の飛散防止や衛生環境の改善など、施設利用者の安心・安全の確保を図ることができた。

令和4年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所属課 (R4年度)	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)		
8	単	島原市立小・中学校修学旅行 キャンセル料支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から修学旅行の行先変更等を行った場合に発生するキャンセル料を補助することにより、子育て家庭の経済的負担軽減を図る。 ②③ <令和4年4月8日時点での令和4年度児童生徒数> ・小学校6年生…390名 ・中学校2年生…356名 <1人当たりの経費 ※R3年度実績、小・中とも1泊2日> ・小学校 18,234円～23,500円 ・中学校 30,120円 ■学校がキャンセルした場合 最大発生するキャンセル料の概算 ※2-7日前までのキャンセル料30%> ・小学校 (約20,000円で換算)20,000円×390名×0.3= 2,340,000円…① ・中学校 (約30,000円で換算)30,000円×356名×0.3= 3,204,000円…② ①+②=5,544,000円 ■個人が感染等でキャンセルした場合 ・旅行会社が請求した金額の全額を補助する。 ④市内小中学生保護者	R4.4	R5.3	30,341	30,341	-	-	【負担金補助及び交付金】 30,341円	団体としてのキャンセルは発生しなかったが、中学生3名が新型コロナウイルス感染症となり参加できなかった。旅行会社からキャンセル料金の請求があったが、この事業を活用して保護者の負担を軽減することができた。
9	単	図書館感染症対策事業	社会教育課	①市立図書館において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染症を防止するための対策を講じる。また、外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、図書館の蔵書を充実させ、パワーアップを図る。 ②③ ■視聴覚コーナーが換気のしにくい場所であり、現在、館内でのCD・DVD等の視聴を停止している。すべてのサービス再開に向けて、空気清浄機を設置し、感染症を防止する。 ・空気清浄機 @140,800円×2台=281,600円 ■貸出用DVD資料の充実に取り組み。 ・DVDケース @110円×1.1×50個×2館=12,100円 ・貸出用DVD @10,000円×50本×2館=1,000,000円 ④市立島原図書館、有明図書館	R4.6	R5.3	1,293,742	1,293,742	-	-	【需用費】 6,820円 ・消耗品費 【備品購入費】 1,286,922円 ・機械器具費 ・図書費	感染症対策として空気清浄機を設置することで、図書館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の感染防止につながった。また、外出抑制時の家時間の充実のために購入したDVD等の資料が利用者に大変好評であった。
10	単	文化施設感染症防止対策事業	社会教育課	①市内の文化施設において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、withコロナ時代の文化事業に対応するための舞台用機器の整備を行う。 ②③有明総合文化会館多目的ホールにおいて、Web講演会等に対応するため、大画面スクリーンに対応可能なプロジェクターの整備を行う。 ・プロジェクター @550,000円×1台=550,000円 ④島原市立有明総合文化会館	R4.6	R5.3	467,500	467,500	-	-	【備品購入費】 467,500円 ・機械器具費	感染症予防対応としてのWeb講演会等に対応するため、プロジェクターを整備することで、利用者が安心して施設利用をできる環境を整えることができた。また、文化活動の継続のために必要な環境を整えることができた。
11	単	公民館感染症防止対策事業	社会教育課	①地域住民のための社会教育の拠点施設である市立公民館について、新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる修繕を行い、市民が安心して利用できる空間の確保を行う。 ②③ 除菌・空気清浄機能付きエアコンへの取替を行う。 豊丘公民館2台(1階図書室・2階学習室) 1,155,000円 安中公民館3台(2階和室) 1,291,895円 ④島原市立公民館2館	R4.6	R5.3	1,336,390	1,336,390	-	-	【備品購入費】 1,336,390円 ・機械器具費	空気清浄機能付きのエアコンを整備することにより、公民館を安心して利用することができる環境を整えることができ、感染症の感染防止につながった。
12	単	公共交通継続支援事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が長期化していることに加え、原油価格高騰により経営状況が厳しくなっている公共交通事業者に対し、市民生活や地域経済を支える重要なインフラである公共交通の事業を継続させるため支援を行う。 ②③各事業者の車両等所有台数に応じて補助する。 補助額 鉄道:200千円×15台=3,000千円 路線バス:100千円×65台=6,500千円 貸切バス:80千円×35台=2,800千円 タクシー:50千円×90台=4,500千円 代行:40千円×25台=1,000千円 カーフェリー:4,000千円×3台=12,000千円 高速船:1,500千円×2台=3,000千円 合計32,800千円 ④市内に本社又は支社、営業所を有する鉄道・バス(貸切バスを含む)・タクシー・代行業者及び本市と他市町村を航路で結ぶ船舶事業者	R4.10	R4.11	31,410,000	31,410,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 31,410,000円	支援金受給者へアンケート調査を実施し、7割の事業者が「燃油価格の高騰に対し、負担軽減に繋がった」という回答結果が得られた。
13	単	テレビ会議強化事業	総務課	①今まで一つの会議室に集合して開催していた会議を新型コロナウイルス感染症対策としてテレビ会議システムを導入することで、出席者を分散して会議ができるようにする。 ②③本庁、有明庁舎にテレビ会議システムを設置する。 ・テレビ会議システム、マイク、カメラ、スピーカー、モニター スタンド、4地点接続拡張キー、ネット接続キー等 ・設計、構築、諸経費等、フレツ光工事業 2,366千円…A ・720千円…B ・光回線利用料 7,200円×6月=44千円…C (A+B+C)×1.1=3,443千円 ④市(本庁舎、有明庁舎)	R4.10	R5.3	2,527,470	2,527,470	-	-	【需用費】 38,500円 ・修繕料 【役務費】 10,230円 ・通信運搬費 【委託料】 660,000円 【備品購入費】 1,818,740円 ・庁用器具費	新型コロナウイルス感染対策で、リモートで諸会議が行えるように本庁舎と有明支所をつなぐテレビ会議システムの環境を整備した。諸会議をリモートで行えるようになり感染防止対策につながり、さらには、情報伝達訓練や市避難訓練等にも活用し、防災行政の推進にもつなげることができた。
14	単	水道料金助成事業	水道課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰など家計への負担が増す中、市民や事業者等の負担軽減を行うため、水道料金の基本料金を減免する。 ②③ 令和4年10月請求分から12月請求分の基本料金を減免 ・減免分料金 51,328,800円(20,198戸) ・通知投函委託料 667,000円 ・事務費(封書、コピー用紙、印刷製本費)512,000円 ・通信運搬費 2,085,000円 ・システム改修料(負担金) 407,000円 合計 約 55,000千円 ④官公庁を除く市内全ての水道を使用(契約)している市民及び事業者	R4.10	R5.3	51,923,879	51,923,879	-	-	【負担金補助及び交付金】 51,923,879円	物価高騰の影響を受ける市民や事業者の幅広い支援につながった。

令和4年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所属課 (R4年度)	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)		
15	単	家畜飼料価格高騰対策事業 (第2次)	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②令和4年4月1日から9月30日に購入した配合飼料1トン当たり300円以内を助成 68,000トン×300円=20,400千円 (内訳)現契約数量99,032トン/72戸(加入戸数)×99戸(全戸数)×1/2(半年分)=68,084トン≒68,000トン ④市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入又は加入見込である畜産農家	R4.9	R5.2	12,124,200	12,124,200	-	-	【負担金補助及び交付金】 12,124,200円	畜産経営において、負担が増大した飼料購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
16	単	漁協経費負担軽減対策事業	耕地水産課	①コロナ禍や燃油価格が高騰する中、長期間の使用により機能が低下している漁協施設や機器等を更新することにより、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指す。 ②③節電効果等によるランニングコストの低減及び機器性能向上による漁獲物付加価値向上に資する漁協設置機器の交換費用を支援。 【補助対象】更新することにより、維持費の削減や省エネ等が図られ、経費の削減に資する施設や機器 (例:製氷機、冷凍庫、冷蔵庫、加工機器、急速冷凍機など) 【補助金額】経費の1/6を補助 ・島原漁協 4,284千円×1/6=714千円 ・有明漁協 5,000千円×1/6=834千円 計1,548千円 ④島原市内の漁業協同組合(2組合)	R4.11	R5.6	1,543,000	1,543,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 1,543,000円	長期間使用していた機器を更新して、漁協における電気代等の経費削減を図ることができた。
17	単	島原よかもんeネット市場(第2次)	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本市特産品の売上が減少している中、ウィズコロナに対応した取り組みとしてインターネットによる販売を行い、本市特産品生産者への支援を図る。 ②③特産品を4割引きで販売し、購入金額2,000円以上の場合、送料無料。 委託料:23,100千円 (内訳) 特産品商品代 9,900千円(450千円×4割引き×50事業者×1.1) 特産品配達料 8,250千円(1,500円×5,000件×1.1) 管理運営費 4,950千円(専用サイト運営管理等一式×1.1) ④購入者及び発送先は、市内市外問わない。	R4.9	R5.2	21,884,853	21,884,853	-	-	【委託料】 21,884,853円	特設サイト「ヨカモン横丁」を開設し、市内の産品を4割引きかつ送料無料で販売した結果、販売期間満了前に予算上限に達するほどの好評を得ることができ、全国へのPRと、市内事業者の活性化につなげることができた。
18	単	島原市プレミアム付商品券発行事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済への深刻な影響に加え、円安と原油高騰等により食料品や燃油の価格が高騰していることから、プレミアム付商品券を発行し、消費支援、消費喚起を行い市内経済の活性化を図る。 ②③1セット3,000円で5,000円分の商品券を販売(プレミアム率67%) 事業主体:島原商工会議所、有明町商工会 補助金:91,547千円 ・プレミアム経費:2千円×4万セット=80,000千円 ・事務経費:11,547千円(商品券印刷費、広告宣伝費、人件費、消耗品等) ④市内事業者(島原市プレミアム付商品券取扱店)、市民	R4.10	R5.3	88,556,116	88,556,116	-	-	【負担金補助及び交付金】 88,556,116円	39,957セット(1セット:1,000円券×5枚)の商品券を販売し、商品券199,785千円分を約2か月の利用期間として市内に流通させることで経済活性化を図ることができた。
19	単	キャッシュレスポイント還元事業	商工振興課	①コロナ禍における感染拡大防止策の一つとして、店舗等でのキャッシュレス化の促進を図るとともに、消費喚起のためのキャッシュレスポイント還元を実施することにより、経済支援を行う。 ②③島原市内の対象店舗で期間中(令和4年11月1日～11月31日)の間にPayPayサービスを利用して決済した利用者にポイント(20%)を還元 【委託料】70,499,750円・・・A (1)ポイント還元費用 65,146,176円 (2)プラットフォーム利用料 (1)×0.03×1.1=2,149,824円 (3)キャンペーン運営費用 1,000,000円×1式×1.1=1,100,000円 (4)キャンペーン販促費 1,912,500円×1式×1.1=2,103,750円 【その他事務経費】344,000円・・・B ・消耗品費 44,000円 ・印刷製本費 200,000円 ・郵便料 50,000円 ・広告折込手数料 50,000円 A+B≒70,844千円 ④PayPayサービスを利用して決済した利用者及び島原市の対象店舗事業者	R4.9	R5.1	50,127,182	50,127,182	-	-	【需用費】 136,510円 ・印刷製本費 【役務費】 36,300円 ・手数料 【委託料】 49,954,372円	PayPayの20%還元キャンペーンを実施し、決済金額が281,534,933円(うち還元額45,952,446円)に達し、コロナ禍の中にも関わらず大きな経済効果を生み出すことができた。
20	単	島原市小・中学校学校給食費支援補助金	学校教育課	①コロナ禍や原油価格や物価の高騰に伴い、学校給食費にかかる燃料費や食材費についても値上がりが続いている中、保護者の経済的な負担増とならないよう支援を行い、安心安全な学校給食を提供する。 ②③調理を委託している島原市学校給食会に対し、調理にかかる燃料費及び食材費にかかる増額分を支援する。 【食材費】R3.4月、5月とR4.4月、5月の価格を比較。平均1.21倍 (1)市内小学生2,312名 一食あたり240円 給食回数195回 240円×0.21≒50円増 50円×195回=9,750円増 9,750円×2,312名≒2,260,000円 (2)市内中学生1,128名 一食あたり280円 給食回数195回 280円×0.21≒60円増 60円×195回=11,700円増 11,700円×1,128名≒1,320,000円 合計 約36,000千円 【燃料費】令和4年7月時点で、LPガス、灯油、ガソリン単価を令和4年度予算要求時の単価と比較。平均1.08倍 ・共同調理場(LP) 約190,000円不足 ・第五小学校(LP) 約90,000円不足 ・有明センター(LP灯油)660,000円不足 ・第二小学校(都市ガス)30,000円不足 ・第三小学校(都市ガス)30,000円不足 合計 約1,000千円 ④島原市学校給食会、市内小中学校保護者	R4.10	R5.3	18,436,561	18,436,561	-	-	【負担金補助及び交付金】 18,436,561円	令和4年10月から令和5年3月までの給食費で、物価高騰のため不足した食材費に活用することができた。 保護者の金銭的な負担を増やすことなく、提供する学校給食の質を落とさず、栄養価を保つことで、子どもたちの健やかな成長に寄与することができた。

令和4年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所属課 (R4年度)	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)		
21	単	貨物運送業等継続支援事業	政策企画課	①コロナ禍や燃油価格高騰等により、厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者やレンタカー事業者の影響を緩和するため、支援金を交付し事業継続を図る。 ②③保有する車両数に以下の支援単価を乗じた支援金を交付 1.貨物用普通自動車(被けん引車を除く) 40,000円/台 @40,000×355台=14,200,000円 2.貨物用小型車・軽貨物自動車 20,000円/台 @20,000×75台=1,500,000円 3.自家用マイクロバス(貸渡自動車に限る)40,000円/台 @40,000×20台=800,000円 計 16,500千円 ④市内に事業所又は営業所を有し、貨物自動車運送事業法もしくは道路運送法に基づき、国土交通大臣の許可を受けた事業者又は届出を行った事業者	R5.1	R5.3	12,440,000	12,440,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 12,440,000円	支援金受給者へアンケート調査を実施し、7割の事業者が「燃油価格の高騰に対し、負担軽減に繋がった」という回答結果が得られた。
22	単	肥料価格高騰対策事業	農林課	①世界的な穀物需要の増加や新型コロナウイルス感染症拡大等に伴うエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し肥料コスト上昇分の一部を支援することにより農業者の経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③対象農業者が令和4年6月1日から令和5年5月31日までに購入した肥料について、前年度からの肥料コスト増加分の15%を助成 ■<当年の肥料費-前年の肥料費(当年の肥料費÷価格上昇率÷使用量低減率)>×15% ・秋肥 <378,205千円-(378,205千円÷1.4÷0.9)>×0.15=11,706千円A ・春肥 <334,879千円-(334,879千円÷1.7÷0.9)>×0.15=17,400千円B (A)+B=29,100千円 ④化学肥料の使用量低減に向けて(国事業の要件)取組を行う市内販売農家	R4.12	R6.3	18,137,774	18,137,774	-	-	【負担金補助及び交付金】 18,137,774円	農業経営において、負担が増大した燃油購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
23	単	施設園芸等燃油価格高騰対策事業(第2次)	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻の影響等による原油価格の高止まりに伴い、施設園芸等で使用する燃油等の価格が高水準で推移し農林業経営を圧迫しているため、燃油等購入費の一部を支援することで、農林業経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③令和4年4月1日から令和5年3月31日までに購入した施設園芸等加温用及び特用林産物の生産用燃油等の購入費の一部を助成 <A重油、灯油等>1%あたり10円 使用見込量 946,300ℓ×10円=9,463千円 A <LPガス>1m ³ あたり30円 使用見込量 5,000m ³ ×30円=150千円 B (A)+B=9,600千円 ④市内の施設園芸又は特用林産物生産農林業者	R4.12	R5.6	5,214,000	5,214,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 5,214,000円	施設園芸等経営において、負担が増大した燃油購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
24	単	家畜飼料価格高騰対策事業(第3次)	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度加入時の農業者積立金の一部を助成することにより、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③令和4年10月1日から令和5年3月31日までに購入した配合飼料等1トン当たり300円以内を助成 68,000トン×300円=20,400千円 (内訳)現契約数量99,032トン/72戸(加入戸数)×99戸(全戸数)×1/2(半年分)=68,084トン≒68,000トン ④市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入又は加入見込である畜産農家	R4.12	R5.7	12,707,700	12,707,700	-	-	【負担金補助及び交付金】 12,707,700円	畜産経営において、負担が増大した飼料購入経費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
25	単	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	農林課	①コロナ禍や購入粗飼料等の価格高騰の影響を受け、生産コストが上昇している酪農経営について、生産コスト削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む生産者に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の安定化と事業継続の支援を図る。 ②③乳用牛の経産牛1頭あたり5,000円を助成 1,206頭×1.1(増頭見込分)×5,000円/頭=6,600千円 ※対象頭数は令和4年4月1日現在 ④市内に経営の主体を置き、生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大(国事業の要件)に取り組む酪農家	R4.12	R5.3	5,045,000	5,045,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 5,045,000円	酪農経営において、負担が増大した生産コストの一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
26	単	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家畜飼料等の物価高騰により、生産者の肉用子牛の購買意欲が減退し、肉用子牛の販売価格が急落しているため、経営改善に取り組む肉用子牛生産農家に支援を行い、生産者の意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図る。 ②③JA全農長崎県南家畜市場での黒毛和種子牛の平均販売価格が60万円を下回った場合に、令和4年6月～令和5年3月までの販売頭数に応じて1頭あたり10,000円の奨励金を交付 販売見込頭数1,206頭×10,000円/頭=12,060千円 ④畜舎の環境改善や疾病防止等経営改善に取り組む市内肉用子牛生産農家	R4.12	R5.6	6,710,000	6,710,000	-	-	【負担金補助及び交付金】 6,710,000円	畜産経営において、価格が低下した子牛販売費の一部を支援することにより、経営の安定化と事業継続を図ることができた。
27	単	有明農林漁業体験実習施設感染防止対策事業	農林課	①新型コロナウイルス感染防止のため、施設の空調設備を除菌・空気清浄機能付きの製品に取り換え、利用者の安全確保を図る。 ②③除菌・空気清浄機能付きエアコンへの取替を行う。 農林漁業体験実習施設 宿泊室 300,000円×6室=1,800,000円 指導員室 300,000円×1室=300,000円 農林水産研修室 1,763,000円×1室=1,763,000円 農芸実習室 1,763,000円×1室=1,763,000円 多目的ホール 3,500,000円×1室=3,500,000円 計 9,100千円 ④島原市有明農林漁業体験実習施設「舞岳山荘」	R5.2	R5.3	5,390,000	5,390,000	-	-	【備品購入費】 5,390,000円 ・庁用器具費	施設の空調設備を除菌・空気清浄機能付きの製品に取り換えることにより、空気感染などのリスクが低減され、施設利用者の安全確保を図ることができた。

令和4年度 島原市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所属課 (R4年度)	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果・検証
							総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助 対象外経費等)		
34	補	疾病予防対策事業費等補助金	保険健康課	①【特定感染症検査】定期予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代と比べて低い世代を対象として予防接種を行い、新型コロナウイルス感染症との併発も含め、患者数の増大を抑制する。 ②③ 抗体検査費用及び予防接種の無料クーポン印刷費用 3,311,590円 クーポン券、検査動員ハガキ送料 198,468円 計 3,510,058円 ④S37.4.2生まれからS54.4.1生まれの男性 3,249人	R4.4	R5.3	1,478,348	739,174	739,174		【需用費】 341,725円 ・消耗品費 ・印刷製本費 【役務費】 244,204円 ・通信運搬費 ・手数料 【委託料】 892,419円	幼少期に予防接種していない対象群に対し抗体検査を実施し、風しんの蔓延防止に効果があった。
35	補	子ども・子育て支援交付金	こども課	①地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の即・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施するために必要な経費 ③・④地域子育て支援拠点事業(7事業所)2,100千円、放課後児童健全育成事業(12事業所)4,800千円、病児保育事業(3事業所)900千円、乳児家庭全戸訪問事業(1事業所)300千円、子育て短期支援事業(1事業所)300千円	R4.4	R5.3	7,230,583	2,410,000	2,410,000	2,410,583	【負担金補助及び交付金】 7,230,583円	施設内の消毒により、安心して保育業務を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 また、職員への手当を支給することで施設の負担軽減にもつながった。
36	補	地域少子化対策重点推進交付金	シティプロモーション課	①コロナ禍における経済的打撃や将来への不安等により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う経済的不安を軽減することで地域における少子化対策の強化を目的とする。 ② ・新居の工事費、購入費、リフォーム費用 ・新居の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料 ・引越業者や運送業者に支払った引越費用 ③【補助額】 夫婦ともに29歳以下→600,000円 夫婦ともに30歳以下→300,000円 600,000円×5世帯=3,000,000円 300,000円×5世帯=1,500,000円 計 4,500千円 ④次の全てを満たす者 ・令和3年4月1日以降に婚姻届を提出した夫婦 ・婚姻届を受理された日の年齢が夫婦ともに39歳以下 ・交付決定日から3年以上継続して市内に居住する意思があること ・夫婦の所得金額合計が400万円未満であること ・申請時に夫婦のいずれか又は両方の住民票の住所が申請する住居の住所であること ・過去にこの補助金の交付を受けたことがないこと ・住居費について夫婦ともに他の補助金と重複して補助を受けていないこと ・生活保護による住宅扶助その他公的制度による家賃補助などを受けていないこと ・市税等の滞納がないこと ・夫婦ともに暴力団員でないこと ・県又は市が行う研修等を受講すること	R4.4	R5.3	4,489,000	1,497,000	2,992,000		【負担金補助及び交付金】 4,489,000円	14組の新たに結婚をした世帯における住居費及び引越費用に対して補助金を交付したことにより、婚姻に伴う経済的不安の軽減及び地域における少子化対策の強化につながった。
37	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の即・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対策支援事業を実施するために必要な経費 ③・④保育所(19施設)9,000千円、認定こども園(7施設)3,400千円、認可外育施設(3施設)1,000千円 計 13,400千円	R4.4	R5.3	12,561,509	6,281,000	6,280,000	509	【負担金補助及び交付金】 12,561,509円	施設内の消毒により、安心して保育業務を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 また、職員への手当を支給することで施設の負担軽減にもつながった。
38	補	妊娠出産子育て支援交付金	保険健康課	①妊娠から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じる「伴走型相談支援」の充実と「経済的支援」を一体として実施することにより、コロナ禍や物価高騰により不安を抱える方に安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②③ 【支援内容】 (伴走型相談支援) 妊娠届出時、妊娠8ヶ月時、出産後に保健師等による面談を実施 (経済的支援) 出産応援ギフト5万円相当、子育て応援ギフト5万円相当の支給 【事業費内訳】 ・事務費(報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費) 2,155千円 ・補助金 36,750千円 計 38,905千円 ④令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦 令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者	R5.2	R5.3	33,380,819	5,564,819	22,253,000	5,563,000	【報酬】 646,560円 ・臨時事務員報酬 【旅費】 10,930円 ・費用弁償 【職員手当】 293,438円 【需用費】 277,576円 ・消耗品費 ・印刷製本費 【役務費】 102,315円 【負担金補助及び交付金】 32,050,000円	出産応援ギフト(5万円×415人=20,750千円)、子育て応援ギフト(5万円×226人=11,300千円)を支給し、妊産婦の経済的負担の軽減に繋がった。 また、伴走型相談支援を一体として実施したことで、妊産婦の不安の軽減に繋がりを、安心して出産・子育てができる環境を整えることができた。